

## 2012年度の環境会計の実施について

NTT西日本グループでは、環境保全への取り組みを効率的かつ効果的に推進するために、2000年度より環境会計を導入し、事業活動における環境保全のためのコストと、その活動により得られた経済的コストを集計・分析しています。

これらによって得られたデータは、環境経営を推進するための基データとして活用しています。

\* 環境保全コストは、企業の環境保全対策を行うために必要となった投資と費用のコストを表しています。

投資は減価償却資産への投資の中から、環境保全を目的とした投資に関するコストであり、費用は、環境保全を行うために発生したコストを表しています。

環境保全コストは、1.事業エリアコストから6.環境損傷コストまでを対象としています。

\* 環境保全効果(経済効果)は、環境保全を進めた結果、処分費用の削減や、有価物の売却益等企業経営に対する経済的効果を表しています。

環境保全効果(経済効果)は、1.省エネルギーによる費用削減から4.電子化に伴う郵送費削減までを対象としています。

### 環境保全コスト

2012年度の投資は、空調と照明の省エネ設備の導入により、投資額が増加したため28.9億円(2011年度 24.0億円)となりました。

2012年度の費用は、建設廃棄物リサイクル費用が増加したものの、リサイクル推進による処理費用の低減に加え、建設工事の減少に伴う建築副産物処理費用減により60.9億円(2011年度 61.0億円)となりました。

- 1. 事業エリアコスト
  - (1)公害防止コスト(アスベスト・PCB・油タンク)
  - (2)地球環境保全コスト(省エネ活動、オゾン層保護)
  - (3)資源循環コスト(産業廃棄物処理、リユース)
- 2. 上・下流コスト(電話帳リサイクル、容器包装リサイクル)
- 3. 管理活動コスト(ISO14001維持、環境PR)
- 4. 研究開発コスト(環境関連研究開発)
- 5. 社会活動コスト(地域社会への貢献)
- 6. 環境損傷コスト(環境損傷の修復)



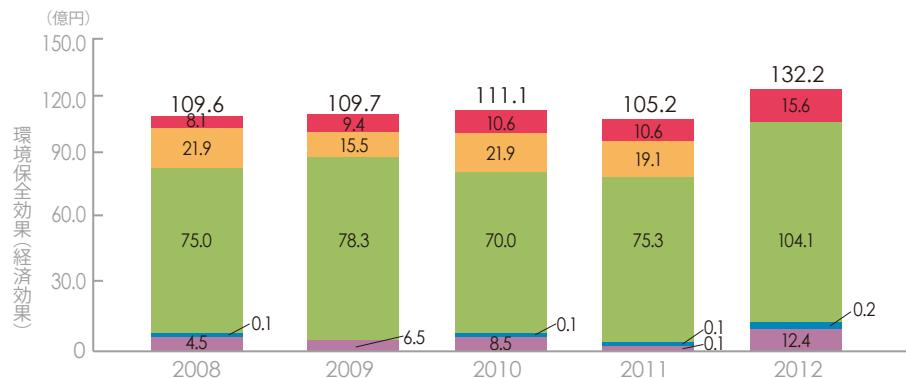
### 環境保全効果(経済効果)

2012年度の環境保全効果(経済効果)は、132.2億円(2011年度 105.2億円)となり、昨年実績を上回りました。

ホームゲートウェイ、ONU、CTU等の通信機器のリユース推進に伴う費用削減額等による増加が原因です。

環境保全効果(経済効果)とは別に不法投棄リスク回避効果として、リサイクルの推進やPCBの徹底管理等により約0.7億円ほど見込んでいます。

- 1. 省エネルギーによる費用削減
- 2. リサイクルにより得られた収入額
- 3. リユース推進に伴う費用削減額
  - 撤去通信設備
  - オフィス内廃棄物
- 4. 電子化に伴う郵送費削減額



#### 1. 集計対象範囲

・NTT西日本グループ39社およびNTTビジネスアソシエ西日本を対象としています。

#### 2. 集計対象期間

・2012年度データ:2012年4月1日～2013年3月31日、2011年度データ:2011年4月1日～2012年3月31日、

2010年度データ:2010年4月1日～2011年3月31日、2009年度データ:2009年4月1日～2010年3月31日、

2008年度データ:2008年4月1日～2009年3月31日

#### 3. 集計方法

・環境省の「環境会計ガイドライン2012年版」に準拠した「NTTグループ環境会計ガイドライン2012」に基づいて集計しました。